

下水道事業特別会計

議案 第 1 3 号

平成 3 0 年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 2 8 7, 6 0 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 3 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		14,879
	1 負 担 金	14,879
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,018,297
	1 使 用 料	1,016,577
	2 手 数 料	1,720
3 国 庫 支 出 金		289,159
	1 国 庫 補 助 金	289,159
4 繰 入 金		1,376,744
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,376,744
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		21,822
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	21,820
7 市 債		561,700
	1 市 債	561,700
歳 入 合 計		3,287,601

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 管 理 費		1,161,993
	1 総 務 管 理 費	221,257
	2 施 設 管 理 費	940,736
2 下 水 道 建 設 費		424,289
	1 下 水 道 建 設 費	424,289
3 流 域 下 水 道 費		256,222
	1 流 域 下 水 道 費	256,222
4 公 債 費		1,442,097
	1 公 債 費	1,442,097
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,287,601

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道管理費	②施設管理費	黒磯水処理センター中央監視設備工事	602,000	平成30年度	180,000
				平成31年度	422,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
平成30年度水洗トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	自 平成30年度 至 平成35年度	金融機関との契約に基づく利子

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	447,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業債	71,800			
流域下水道事業債	25,500			
公営企業会計適用債	17,200			
計	561,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	14,879
2 使用料及び手数料	1,018,297
3 国庫支出金	289,159
4 繰入金	1,376,744
5 繰越金	5,000
6 諸収入	21,822
7 市債	561,700
歳入合計	3,287,601

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 下水道管理費	1,161,993	816,852
2 下水道建設費	424,289	512,247
3 流域下水道費	256,222	260,413
4 公債費	1,442,097	1,487,164
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	3,287,601	3,079,676

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
12,418	2,461	0.45
980,442	37,855	30.97
187,200	101,959	8.80
1,420,756	△44,012	41.88
5,000	0	0.15
18,760	3,062	0.66
455,100	106,600	17.09
3,079,676	207,925	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
345,141	229,159	189,000	711,021	32,813	35.34
△87,958	60,000	344,700	14,686	4,903	12.91
△4,191		28,000	227,906	316	7.79
△45,067			101,383	1,340,714	43.87
0				3,000	0.09
207,925	289,159	561,700	1,054,996	1,381,746	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	14,879	12,418	2,461
1	負担金	14,879	12,418	2,461
	1 下水道受益者負担金	14,879	12,418	2,461

2	使用料及び手数料	1,018,297	980,442	37,855
1	使用料	1,016,577	978,922	37,655
	1 下水道使用料	1,016,577	978,922	37,655
2	手数料	1,720	1,520	200
	1 下水道手数料	1,720	1,520	200

3	国庫支出金	289,159	187,200	101,959
1	国庫補助金	289,159	187,200	101,959
	1 下水道事業国庫補助金	289,159	187,200	101,959

4	繰入金	1,376,744	1,420,756	△44,012
1	一般会計繰入金	1,376,744	1,420,756	△44,012
	1 一般会計繰入金	1,376,744	1,420,756	△44,012

5	繰越金	5,000	5,000	0
1	繰越金	5,000	5,000	0

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金現年度分	14,645	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	8,089 6,556
2 受益者負担金滞納繰越分	234	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	131 103

1 下水道使用料現年度分	1,011,837	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	913,180 98,657
2 下水道使用料滞納繰越分	4,739	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	4,254 485
3 行政財産使用料	1	行政財産使用料	1
1 下水道手数料	1,720	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料 指定工事店登録手数料	500 500 720

1 公共下水道事業費補助金	243,159	公共下水道事業費補助金	243,159
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	46,000	特定環境保全公共下水道事業費補助金	46,000

1 一般会計繰入金	1,376,744	一般会計繰入金	1,376,744

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	5,000	5,000	0

6	諸収入	21,822	18,760	3,062
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 雑入	21,820	18,758	3,062
	1 雑入	21,820	18,758	3,062

7	市債	561,700	455,100	106,600
	1 市債	561,700	455,100	106,600
	1 下水道事業債	561,700	455,100	106,600

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1
2 雑入	21,819	原発事故東電賠償金	21,819

1 公共下水道事業債	447,200	公共下水道事業債	447,200
2 特定環境保全公共下水道事業債	71,800	特定環境保全公共下水道事業債	71,800
3 流域下水道事業債	25,500	流域下水道事業債	25,500
4 公営企業会計適用債	17,200	公営企業会計適用債	17,200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	下水道管理費	1,161,993	816,852	345,141	229,159	189,000	711,021	32,813
1	総務管理費	221,257	235,522	△14,265		14,700	200,730	5,827
	1 一般管理費	218,960	233,094	△14,134		14,700	199,151	5,109
	2 水洗化促進費	2,297	2,428	△131			1,579	718
2	施設管理費	940,736	581,330	359,406	229,159	174,300	510,291	26,986
	1 水処理センター費	888,744	510,921	377,823	214,140	160,800	488,833	24,971

1 下水道管理費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	61,838	職員給与費	131,802
3 職員手当等	34,075	下水道総務事務費	72,361
		公営企業会計適用事業	14,797
4 共済費	22,903		
8 報償費	4,293		
9 旅費	33		
11 需用費	743		
12 役務費	811		
13 委託料	54,718		
14 使用料及び賃借料	10		
18 備品購入費	1,180		
19 負担金、補助及び交付金	13,551		
23 償還金、利子及び割引料	533		
27 公課費	24,272		
11 需用費	439	水洗化促進費	2,297
12 役務費	80		
15 工事請負費	850		
19 負担金、補助及び交付金	928		
9 旅費	10	水処理センター施設維持管理費	492,544
		水処理センター施設整備費	396,200
11 需用費	30		
12 役務費	97		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 管渠管理費	51,992	70,409	△18,417	15,019	13,500	21,458	2,015

2	下水道建設費	424,289	512,247	△87,958	60,000	344,700	14,686	4,903
1	下水道建設費	424,289	512,247	△87,958	60,000	344,700	14,686	4,903
	1 下水道建設費	424,289	512,247	△87,958	60,000	344,700	14,686	4,903

節		説明
区分	金額	
13 委託料	815,669	下水道管渠管理費 51,992
15 工事請負費	69,500	
19 負担金、補助 及び交付金	3,438	
9 旅費	24	
11 需用費	163	
12 役務費	869	
13 委託料	12,340	
14 使用料及び 賃借料	351	
15 工事請負費	36,538	
16 原材料費	51	
18 備品購入費	1,656	

9 旅費	33	公共下水道整備事業費 227,639
		特定環境保全公共下水道整備事業費 124,265
11 需用費	728	浸水対策公共下水道建設事業 72,385
12 役務費	640	
13 委託料	29,254	
14 使用料及び 賃借料	26	
15 工事請負費	385,000	
17 公有財産 購入費	2,800	
19 負担金、補助 及び交付金	308	
22 補償、補填	5,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		流域下水道費	256,222	260,413	△4,191		28,000	227,906	316
	1	流域下水道費	256,222	260,413	△4,191		28,000	227,906	316
		1 流域下水道費	256,222	260,413	△4,191		28,000	227,906	316

4		公債費	1,442,097	1,487,164	△45,067			101,383	1,340,714
	1	公債費	1,442,097	1,487,164	△45,067			101,383	1,340,714
		1 元金	1,174,000	1,189,973	△15,973			82,323	1,091,677
		2 利子	268,097	297,191	△29,094			19,060	249,037

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
及び賠償金		

19 負担金、補助 及び交付金	256,222	流域下水道維持管理負担金 227,906 流域下水道建設負担金 28,316

23 償還金、利子 及び割引料	1,174,000	元金 1,174,000
23 償還金、利子 及び割引料	268,097	利子 268,097

		予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15		61,838	33,295	95,133	22,903	118,036	
前 年 度	16		63,476	36,990	100,466	21,446	121,912	
比 較	△ 1		△ 1,638	△ 3,695	△ 5,333	1,457	△ 3,876	

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	1,656	1,176		522	1			4,290	792
	前 年 度	2,160	1,176		522	12	60		6,869	750
	比 較	△ 504				△ 11	△ 60		△ 2,579	42
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	14,851	10,007							
	前 年 度	15,282	10,159							
	比 較	△ 431	△ 152							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,638	給与改定に伴う 増減分	88		88 給料表改定
		昇給に伴う増加分	760		
		その他の増減分	△ 2,486		
職 員 手 当	△ 3,695	制度改正に伴う 増減分	608	時間外手当 9 期末手当 21 勤勉手当 578	
		その他の増減分	△ 4,303	扶養手当 △ 504 特殊勤務手当 △ 11 管理職特別勤務手当 △ 60 時間外手当 △ 2,588 通勤手当 42 期末手当 △ 452 勤勉手当 △ 730	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,545	
	平均給与月額(円)	390,601	
	平均年齢 (歳)	44歳2月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,344	
	平均給与月額(円)	354,981	
	平均年齢 (歳)	42歳9月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,500	144,500	149,300	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	1 級	1	6.7	1 級		
	2 級	1	6.6	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	8	53.3	4 級		
	5 級	4	26.7	5 級		
	6 級	1	6.6			
	7 級					
	8 級					
	計	15	100.0			
平成29年 1月1日現在	1 級	2	12.5	1 級		
	2 級	1	6.2	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	7	43.8	4 級		
	5 級	5	31.3	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	計	16	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	86.67%	86.67%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	93.75%	93.75%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.34	有	
前 年 度	(1.035) 2.045	(1.185) 2.195	(2.22) 4.24	有	
国 の 制 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.34	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額**

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 管理費	②施 設 管理費	黒礫水处理 センター新 管理棟建設 工事	平成 29年度	87,000	47,150	35,800		4,050
			平成 30年度	123,000	66,450	50,800		5,750
			計	210,000	113,600	86,600		9,800
		黒礫水处理 センター中 央監視設備 工事	平成 30年度	180,000	99,000	72,900		8,100
			平成 31年度	422,000	220,000	182,900		19,100
			計	602,000	319,000	255,800		27,200

前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
	87,000		87,000		41.4
		123,000	123,000		58.6
	87,000	123,000	210,000		100.0
		180,000	180,000		29.9
				422,000	70.1
		180,000	180,000	422,000	100.0

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成25年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	25年度～29年度	630
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	26年度～29年度	411
平成27年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	27年度～29年度	207
平成27年度水処理センター等 維持管理業務委託	1,534,400	27年度～29年度	567,000
平成28年度資産調査・法適化 支援業務委託	64,170	28年度～29年度	16,889
平成28年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	28年度～29年度	114
平成29年度公営企業システム 導入業務委託	6,035	29年度	0
平成29年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	29年度	85
平成29年度公共下水道 第18幹線枝線工事(市単第10工区)	27,000	29年度	0
平成29年度公共下水道 第18幹線枝線工事(市単第12工区)	22,000	29年度	0
平成29年度公共下水道 第5幹線枝線工事	20,000	29年度	0
平成30年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
30年度	13			13	
30年度～31年度	42			42	
30年度～32年度	61			61	
30年度～32年度	850,500			637,500	213,000
30年度	9,094		9,000		94
30年度～33年度	103			103	
30年度	5,703		5,700		3
30年度～34年度	733			733	
30年度	27,000		25,600	1,400	
30年度	22,000		20,900	1,100	
30年度	20,000		19,000	1,000	
30年度～35年度	金融機関との契約に 基づく利子				

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	10,520,626	9,772,735
特定環境保全公共下水道事業債	2,066,688	2,113,688
流 域 下 水 道 事 業 債	1,315,100	1,257,418
公 営 企 業 会 計 適 用 債	3,800	19,000
計	13,906,214	13,162,841

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
447,200	959,940	9,259,995
71,800	126,469	2,059,019
25,500	87,169	1,195,749
17,200	422	35,778
561,700	1,174,000	12,550,541

